

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	02	104010	小中学校学区再編成等調査事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	活力ある教育環境の創出を図るため、関係団体や地域住民等とともに保育園、幼稚園、小中学校の望ましい在り方の検討を進める。					
対象	学校、児童生徒、保護者					
意図	学校規模の適正化を図り、活力ある教育環境を整える。					
事業概要	有識者会議の開催 0円 保育教育環境検討会議 0回					
	現状認識のための関係者への情報提供 38千円					
	基本方針を策定し、各小中学校PTAに配布したほか、市ホームページで公表					
	小中学校の適正規模・適正配置に関する理解の深化を図るための学習会等を実施					
市民参加の有無	有					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	意見交換回数	回	計画	1.00	1.00	
			実績	1.00	0.00	
2	「児童生徒の推移と今後の見通し」配付	回	計画	1.00	1.00	
			実績	1.00	0.00	
3	説明会の開催箇所	回	計画	11.00	10.00	
			実績	23.00	14.00	
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	複式学級数	学級	目標	8.00	8.00	
			実績	7.00	7.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>少子化の進行により、現在、市内3校に複式学級が設置されている。この状況の解消のため、令和元年度は教育懇談会を開催し、大迫地域の小学校統合について合意を得たが、統合は直ちに行えるものではないことから、令和元年度中に複式学級を解消するには至らなかった。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	<p>学校設置者は市であり、児童生徒が活力ある教育環境の中で学習できるよう、教育環境の充実を図る必要がある。特に少子化に対応し、適正規模を見通した学区再編等による活力ある学校教育の推進を図ることが必要である。</p>
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	<p>大迫地域の小学校については、令和3年4月の統合に向け、合意が得られたことから、統合により複式学級の解消が図られる。基本方針に基づき、理想的な教育環境についての勉強会を開催し学校統合を含めた将来の方向性について意見交換していく。また、児童生徒の推移と今後の見通しについて情報提供することで、適正規模を見通した学区再編の必要性の理解を得る。</p>
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	<p>事業費、人件費ともに情報提供や有識者会議開催の最低経費であり、削減の余地はない。</p>
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	<p>統合対象とする学校は、一部地域の学校であるが、統合することにより、互いに切磋琢磨しようとすることで市内児童生徒の教育環境の均衡が図られることから、適正である。</p>
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	<p>教育懇談会を開催し、各学校に応じた教育環境の現状や課題について説明、意見交換を行い適正規模・適正配置など教育環境について理解を深めた。複式学級を有する学校に対して説明を重ねた結果、学校統合による複式学級解消について理解を得ることができた。</p>
	次年度に向けて	<p>複式学級を解消し、適正規模を見通した学校づくりの推進を図るため、引き続き、保護者や地域住民に丁寧な説明した上で意見交換し、学区再編（統合）への理解を求めていく必要がある。</p>

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	10	01	02	104020	私立高校振興事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実		
	施策	04	教育環境の充実				
目的	私立高校の教育環境の整備充実のため、私学助成を行う。						
対象	市内の私立高校						
意図	教育環境整備の充実や人材確保、優れた人間育成の推進が図られるとともに、学校経営の健全化に寄与する						
事業概要	私立高校振興事業補助金 3,240千円 私立学校の振興に寄与するために補助金を交付する。						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	補助金交付	千円	計画	3,240.00	3,240.00		
			実績	3,240.00	3,240.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	生徒数	人	目標	720.00	720.00		
			実績	636.00	594.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
生徒数減少の要因として、少子化による入学者の減少、転学等の増加が考えられる。令和元年度は、入学者が213名であり、学年定員の9割弱の生徒を確保しているものの、人数が多い学年が卒業したこともあり、前年度と比べて学校全体の生徒数が減少している。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市の教育振興に重要な役割を果たしている私立高校の健全経営化及び教育環境整備を行うことにより優れた人材育成の推進が図られることから妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	事業を継続することにより、私立高校の更なる経営健全化及び教育環境の充実がなされる
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最小限の従事時間であり削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市の交付事務及び学校の経理事務それぞれ適正に処理している。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	市の補助金により、施設・教員等の整備充実など総括的な運営の補助を行った。
	次年度に向けて	市内の高等学校教育の環境充実のために必要であり継続していく。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	02	104040	奨学金活用人材確保支援事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	市内認可保育園等で勤務する保育士の確保及び市内大学卒業者の定住促進のため、市奨学金の返還者へ支援を行う。					
対象	市奨学金の返還者で、市内保育園で勤務する保育士又は市内大学卒業者で市内在住の者					
意図	<ul style="list-style-type: none"> 市内認可保育園、認定こども園、小規模保育園で勤務する保育士の確保 市内の大学を卒業した優秀な人材の定住化による確保 					
事業概要	<p>ふるさと保育士確保事業補助金 169千円 市内認可保育園で勤務している保育士に奨学金の返還金の半額を補助</p> <p>ふるさと奨学生定着事業補助金 96千円 市内大学を卒業後に市内に居住している者に奨学金の返還金の半額を補助</p> <p>上記2つの補助金交付事務費 23千円</p>					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	補助金交付した人数	人	計画	11.00	10.00	
			実績	8.00	7.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	補助金交付した人数	人	目標	11.00	10.00	
			実績	8.00	7.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>高校、大学訪問等による制度周知の広報活動を行っているが、国の奨学金制度が給付型を含め充実したこと、保育士を志望する学生の減少等により計画値に達しなかったと思われる。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	保育士については、待機児童の解消により働くことが可能となる人数が増加し、市税の増収につながることから妥当である。市内大学卒業生については、優秀な人材が市内に定住することによる市の発展や市税の増収につながることから妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	制度の周知が重要であることから、様々なメディアを通じての情報提供が必要である。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費の殆どが補助金であり、制度の周知が重要であることから、その経費についても削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市の発展や市税の増収は全ての市民の受益となることから、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	奨学金の返還を補助することにより、優秀な人材が市外に流出することなく市内に定着することになり、人材の確保につながった。
	次年度に向けて	国の奨学金制度とのバランスを考慮し、市の奨学金制度の抜本的な見直しに着手する。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	03	104070	学校安全確保事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	児童生徒の登下校中の安全確保のため、学校安全体制に関わる組織を構築し、より効果的な安全指導や見守り活動を展開する。					
対象	児童生徒					
意図	児童生徒の登下校時及び校内活動時の安全確保を図る。					
事業概要	交通安全体制整備 スクールガード・リーダーによる学校巡回指導、スクールガード養成講習会					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	取組み学校数	校	計画	30.00	30.00	
			実績	30.00	30.00	
2	巡回指導等の実施回数	回	計画	140.00	140.00	
			実績	210.00	248.00	
3	講習会の回数	回	計画	3.00	6.00	
			実績	6.00	6.00	
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
児童生徒の安全確保が目的であり、成果指標の設定はそぐわない。 過去には不審者情報件数の減少を成果指標としていたが、巡回等の回数と不審者情報の件数は比例するわけではないため、成果とは言えないことから削除した。		
目的 妥当性	公共関与の妥当性	近年、学校内や登下校時において児童生徒が被害者となる事件、事故が発生し大きな問題となっている状況を踏まえ、子どもたちが安心して教育を受けられるよう家庭や地域の関係機関・団体と連携して取り組んでおり妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	市少年センターや市防犯協会との連携により、住民の意識を高めることができる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最低限の人員、回数で実施しており削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	児童生徒の安全確保を目的とする事業であり、公費で支出することは妥当である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	児童生徒を取り巻く様々な危険に対応するため、スクールガードリーダーによる学校への巡回や地域ボランティアの養成を行い、地域社会全体で学校安全に取り組む体制の整備を図った。
	次年度に向けて	児童生徒の安全を確保するため、今後も継続することが必要である。 スクールガードの高齢化や、講習会参加者の固定化が課題となっていることから、スクールガード養成研修の充実を図り、人的確保や意識の向上に努めたい。さらには、防犯協会等、関係機関との連携を強化することにより、更なる安全確保を図っていく。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	03	104160	教科用図書採択事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	教科用図書の採択を適正に行い、教師用教科書及び指導書を購入し、配付する。					
対象	花巻・北上地区教科用図書採択協議会、市内小中学校教諭					
意図	教科用図書の採択を円滑に進めるとともに、採択後の教育現場への影響の減少及び指導の充実を図る。					
事業概要	花巻・北上地区教科用図書採択協議会負担金 小学校全教科と中学校社会（歴史）の教科書の採択のため、花巻・北上地区教科用図書採択協議会に負担金を支出 教師用教科書および指導書を購入 中学校道徳の教師用教科書および指導書を購入					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	教科用図書採択協議会負担金の支出	回	計画	1.00	1.00	
			実績	1.00	1.00	
2	教師用指導書及び指導書の配布	校	計画	19.00	30.00	
			実績	19.00	30.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律により定められたものであり、成果指標には馴染まないものである。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	花巻市・北上市・西和賀町で使用される教科用図書の採択に伴う負担金の支出であること、併せて市内すべての小中学校教諭への教科書及び指導書の配布であることから、妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	法律に定められたものであり、成果の向上の余地はない。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	採択に伴う会議への旅費及び会議費であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内すべての児童生徒が使用する教科用図書の採択に伴うものであり、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	花巻市・北上市・西和賀町の2市1町で構成する花巻・北上地区教科用図書採択協議会の設置により、円滑に採択事務を進めることができた。
	次年度に向けて	教科用図書採択協議会の審議を経て、適切に配布する見込みである。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	03	104180	学校地域連携事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てるため、家庭・地域による学校経営を推進する。					
対象	学校支援地域本部の活動をする地域コーディネーターを含む地域住民					
意図	地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す。					
事業概要	運営委員会の設置 関係機関・団体等との連携方策、地域の協力者の人材確保方策の検討等 教育活動支援 地域コーディネーターを配置し、地域と学校の連携・協働による学校支援活動を実施					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	運営委員会開催の回数	回	計画	3.00	3.00	
			実績	3.00	3.00	
2	地域人材が参画して行った事業の実施回数	回	計画	10.00	50.00	
			実績	392.00	479.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	学校の生活が楽しい(充実している)と答えた児童生徒の割合	%	目標	95.00	95.00	
			実績	94.70	94.90	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
地域ぐるみで子どもを育てようとする地域の学校に通う児童生徒からは、概ね、学校生活が楽しく、充実しているとの回答を得た。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民参画のまちづくりを進めるためには、地域人材等の参画を図ることが大切である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	年度を重ねるたびに、前年度の反省を生かした取組が期待できる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業を実施するうえでの最小の経費を見込んでおり、これ以上の削減は困難である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	地域住民等が学校教育の充実のために参画することは、公共性が高く、市が負担することは適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	各学校や地域の実態を踏まえた特色ある事業が展開され、地域の教育力を学校教育に生かすことができた。
	次年度に向けて	子供や学校の抱える課題の解決、未来を担う子供たちの豊かな成長のためには、社会総掛かりでの教育の実現が必要であり、「地域とともにある学校づくり」への転換を図るため、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の設置を推進する。

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	02	01	104190	小学校施設維持事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	良好な学習環境と安全・安心な学校運営のため、施設の維持管理・長寿命化を図る。					
対象	小学校施設					
意図	安全・快適に施設利用できる環境を確保する。					
事業概要	病虫害防除業務 2,154千円 薬剤散布等によるアメリカシロヒトリ等の防除・校庭草木の収集及び処分 補修資材 489千円 校舎、校庭等の補修資材（砂、繊維ネット、側溝蓋等）購入 小学校施設長寿命化 42,649千円 外壁維持改修2校、屋内プール屋根改修1校、非構造部材耐震化1校、老朽化した放送設備の更新2校、老朽化した電話設備の更新1校、相撲場解体1校、身障者用トイレ改修1校 消耗品 39千円 学校用消耗品					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	維持修繕学校数	校	計画	19.00	19.00	
			実績	19.00	19.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
成果指標については、すべての学校において常に安全・安心で良好な教育環境を整えることを目標とし、学校施設の維持、環境整備を実行していくことであることから、成果指標の設定という考え方になじまないため設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	学校設置者である市が、修繕箇所の把握や業者選定等、主体的に取り組む必要があり妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	今後も計画的な維持修繕を行うことにより、向上が可能である。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	PTA等による奉仕活動や工法の工夫等により限られた予算を有効に活用している。また、人員においても限られた人数の中で現地等を確認しながら進めており削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	各学校からの要望をもとに現地調査を行い、緊急度を見極めながら事業を実施しており適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	施設維持修繕は、各学校からの施設修繕要望等を踏まえることにより、細部にわたって児童の安全な学習環境が確保されている。
	次年度に向けて	大規模改修（施設長寿命化）については、適切な時期に改修することにより本体施設の長寿命化や維持費の軽減につながるものである。

平成 31 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	02	01	108510	小学校施設維持事業(繰越)
総合計画	重点戦略	防災力の強化			
	分野	人づくり			
	政策	3-2	学校教育の充実		
	施策	4	教育環境の充実		
目的	学校施設の環境整備				
対象	小学校施設				
意図	安全・快適に施設利用できる環境を確保する。				
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○非構造部材耐震化対策 35,464千円 非構造部材耐震化工事(若葉、宮野目、桜台、大迫) ○施設長寿命化(大規模改修) 515,419千円 空調設置工事(19校) ○校舎等維持補修 9,206千円 八幡小学校法面改修工事					
市民参画の有無 [対象外]					
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会	
		後援・協賛		補助・助成	
事業協力・協定		委託			
活動指標(上記「事業概要」に対応)	単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
① 維持修繕学校数	校	計画	19	19	19
		実績	19	19	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標(上記「意図」に対応)	単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①		目標			
		実績			
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	<input type="radio"/>	概ね目標値どおり	<input type="radio"/>	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
成果指標については、すべての学校において常に安全・安心で良好な教育環境を整えることを目標とし、学校施設の維持、環境整備を実行していくことであることから、成果指標の設定という考え方になじまないため設定しない。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括	
総合評価	今年度の振り返り 施設維持修繕は、各学校からの施設修繕要望等を踏まえることにより、細部にわたって児童の安全な学習環境が確保されている。
	次年度に向けて 大規模改修(施設長寿命化)については、適切な時期に改修することにより本体施設の長寿命化や維持費の軽減につながるものである。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	03	01	104240	中学校施設維持事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	良好な学習環境と安全・安心な学校運営のため、施設の維持管理・長寿命化を図る。					
対象	中学校施設					
意図	安全・快適に施設利用できる環境を確保する。					
事業概要	病虫害防除業務 1,536千円 薬剤散布等によるアメリカシロヒトリ等の防除・校庭草木の収集及び処分 補修資材 80千円 校庭の山砂購入 中学校施設長寿命化 14,909千円 老朽化し、欠損している外壁維持改修2校 劣化している屋内運動場屋根の改修1校 消耗品 36千円 施設修繕部品					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	維持修繕学校数	校	計画	11.00	11.00	
			実績	11.00	11.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
成果指標については、すべての学校において常に安全・安心で良好な教育環境を整えることを目標とし、学校施設の維持、環境整備を実行していくことであることから、成果指標の設定という考え方になじまないため設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	学校設置者である市が、修繕箇所の把握や業者選定等、主体的に取り組む必要があり妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	今後も計画的な維持修繕を行うことにより、向上が可能である。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	PTA等による奉仕活動や工法の工夫等により限られた予算を有効に活用している。また、人員においても限られた人数の中で現地等を確認しながら進めており削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	各学校からの要望をもとに現地調査を行い、緊急度を見極めながら事業を実施しており適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	・施設維持修繕は、各学校からの施設修繕要望等を踏まえることにより、細部にわたって生徒の安全な学習環境が確保されている。
	次年度に向けて	・大規模改修（施設長寿命化）については、適切な時期に改修することにより本体施設の長寿命化や維持費の軽減につながるものである。

平成 31 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	03	01	108520	中学校施設維持事業(繰越)	
総合計画	重点戦略	防災力の強化				
	分野	人づくり				
	政策	3-2	学校教育の充実			
	施策	4	教育環境の充実			
目的	学校施設の環境整備					
対象	中学校施設					
意図	安全・快適に施設利用できる環境を確保する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○施設長寿命化（大規模改修） 265,140千円 空調設置工事（11校）						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①	維持修繕学校数	校	計画	11	11	11
			実績	11	11	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
成果指標については、すべての学校において常に安全・安心で良好な教育環境を整えることを目標とし、学校施設の維持、環境整備を実行していくことであることから、成果指標の設定という考え方になじまないため設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	学校設置者である市が、修繕箇所の把握や業者選定等、主体的に取り組む必要があり妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	今後も計画的な維持修繕を行うことにより、向上が可能である。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	PTA等による奉仕活動や工法の工夫等により限られた予算を有効に活用している。また、人員においても限られた人数の中で現地等を確認しながら進めており削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	各学校からの要望をもとに現地調査を行い、緊急度を見極めながら事業を実施しており適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
総合評価	今年度の振り返り	施設維持修繕は、各学校からの施設修繕要望等を踏まえることにより、細部にわたって生徒の安全な学習環境が確保されている。
	次年度に向けて	・大規模改修（施設長寿命化）については、適切な時期に改修することにより本体施設の長寿命化や維持費の軽減につながるものである。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	03	03	104290	大迫中学校校舎改築事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	老朽化した大迫中学校校舎の安全確保のため、学校の適正規模を見直し、安全・快適な教育環境を整備する。					
対象	大迫中学校施設					
意図	学校の適正規模を見直し、安全・快適な教育環境を提供する。					
事業概要	大迫中学校自転車置場棟整備ほか 59,182千円 自転車置場棟建築工事 屋外照明等設置工事 屋外環境付帯工事（ロータリー舗装、外周通路舗装、側溝整備（外周通路周辺）、駐車場砂利敷） 石碑移設業務					
市民参加の有無	有 関係団体からの意見聴取					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	校舎改築進捗率	%	計画	83.00	100.00	
			実績	89.00	96.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
成果指標については、すべての学校において常に安全・安心で良好な教育環境を整えることを目標とし、本事業を実施することにより大迫中学校の教育環境が安全・快適な状況となることから、成果指標の設定という考え方になじまないため設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	学校の設置については、教育基本法に基づき市が設置者となり行うものである。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	市内全学校施設を耐震化するため計画的な改築を行っている。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	シンプルな構造を基本にしながら学校施設としての機能を確保することとし、事業費の削減に取り組んでいる。また、新規追加事業であることから人員の削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	学校施設の改築については、市が主体的に行うものである。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	自転車置場、屋外照明等を整備し、安全で快適な教育環境の整備が図られた。
	次年度に向けて	生徒数の減少が今後進んでいくことを踏まえ、将来を見越した施設規模でのグランド整備を行い、一連の改築事業は完了する。

平成 31 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	03	03	108530	大迫中学校校舎改築事業(繰越)	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2	学校教育の充実			
	施策	4	教育環境の充実			
目的	学校施設の環境整備					
対象	大迫中学校施設					
意図	学校の適正規模を見通し、安全・快適な教育環境を提供する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○大迫中学校屋外環境付帯工事 19,444千円 法面整備 階段設置 中央部通路舗装 側溝整備(中央部通路周辺)						
市民参画の有無 [有 関係団体からの意見聴取]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
				事業協力・協定		
				委託		
活動指標(上記「事業概要」に対応)		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①	校舎改築進捗率	%	計画	83	100	100
			実績	89	96	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標(上記「意図」に対応)		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
成果指標については、すべての学校において常に安全・安心で良好な教育環境を整えることを目標とし、本事業を実施することにより大迫中学校の教育環境が安全・快適な状況となることから、成果指標の設定という考え方になじまないため設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	学校の設置については、教育基本法に基づき市が設置者となり行うものである。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	市内全学校施設を耐震化するため計画的な改築を行っている。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	シンプルな構造を基本にしながら学校施設としての機能を確保することとし、事業費の削減に取り組んでいる。また、新規追加事業であることから人員の削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	学校施設の改築については、市が主体的に行うものである。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
総合評価	今年度の振り返り	校地内通路の舗装、ロータリーの整備を行い、教育環境の向上が図られた。
	次年度に向けて	生徒数の減少が今後進んでいくことを踏まえ、将来を見越した施設規模でのグラウンド整備を行い、一連の改築事業は完了する。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	03	104790	小中連携強化事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	中学校入学に伴う生活環境の変化により発生する「中1ギャップ」の解消と学力向上のさらなる推進のため、小中連携教育実践校を指定し、その取組を支援する。					
対象	実践校に指定された小中学校の児童生徒					
意図	小中連携教育の充実を図る					
事業概要	実践校の取組支援 小中連携実践校を指定し支援					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	小中合同の研修会や情報交換会等の実施回数		計画	2.00	2.00	
			実績	3.00	2.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	学校生活が充実していると答えた生徒の割合		目標	95.00	95.00	
			実績	90.70	94.60	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
令和元年度の実践校は、西南中学校と、太田小学校、笹間第一小学校、笹間第二小学校の組み合わせだったが、児童生徒からは、概ね学校生活が充実しているとの回答を得られた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	生徒の学校生活の充実を図るための事業であり、学校設置者である市が主体となって実施すべきものである。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	従来の取り組みに加え、実践校の実情を踏まえて重点的に取り組む事業である。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	実践校の取り組みの汎用性を高めることで、事業費の削減が図られる可能性がある。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	生徒の学校生活の充実を目指した活動を支援するものであり、学校設置者である市がその費用を負担することは適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	児童生徒、教師、PTAが小・中学校の垣根を越えて交流・連携することにより、小・中学校の取り組みにつながりが作られ、円滑な接続を図ることができた。
	次年度に向けて	小中学校間の情報共有や、9年間を見越したカリキュラムの設定により、生徒が無理なく新しい学校生活のスタートを切れるよう、継続して取り組む必要がある。

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	02	104800	はなまき夢応援奨学金事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	経済的な事情により就学に向けた支援が必要な者を後押しするため、返還免除のある奨学金により経済的支援を行う。					
対象	高等学校等を卒業後、大学等に進学し、卒業後に市内に居住する意思を持つ要自立支援者					
意図	要自立支援者が大学等に進学する後押しをすることにより、将来の自立を図ると共に返還免除の条件に市内居住の条件を付することにより、市内定住の促進を図る。					
事業概要	<p>はなまき夢応援奨学金 506千円 対象：生活保護世帯、児童養護施設入所者、ひとり親家庭で非課税世帯、特別支援学校高等部在籍者のいずれかに該当し、高等学校などを卒業後、大学・短期大学・専修学校専門課程等に進学し、卒業後に市内に居住する意思を持つ者 貸与額：学資金 月額20,000円</p>					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	貸与する要自立支援者の人数	人	計画	12.00	8.00	
			実績	4.00	2.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	返還免除となった要自立支援者の人数	人	目標		1.00	
			実績		2.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>高校、大学訪問等による制度周知の広報活動を行った結果、2名が卒業後も市内に居住している。返還金を免除することにより経済的負担を軽減していることが定住促進につながっていると考えられる。 また、卒業後は市内居住を条件に奨学金の返還免除をすることで市内定住を促進するものであることから、令和2年度から活動指標を制度周知の活動とし、成果指標を「返還免除となった要自立支援者の数」、「貸与する要自立支援者の数」にすることとした。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	要自立支援者への進学に係る経済的支援により将来の自立の促進と市内定住の促進を行うものであり、妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	国の給付型奨学金の実施状況を確認しながら、更に利用しやすい制度の構築の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、要自立支援者へ貸与する奨学金の原資であり、また事業の実施には周知が重要であることから事業費削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	原則として父母等が市内に居住する学生に奨学金を貸与のうえ、大学等を卒業後に市内居住を希望する者に対して奨学金返還免除とするものであり適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	就学に向けた支援が必要な大学等進学者2人に対し、卒業後市内に居住する期間は返還免除となる奨学金を貸与し、自立の支援と卒業後の市内居住の促進を図った。
	次年度に向けて	平成29年度から実施した本事業であるが、令和元年度における貸与者数は2名に留まっており市民にとって活用しにくい制度となっていると考えられることから、国で実施している低所得世帯の学生を対象した返済不要の給付型奨学金制度の動向等を注視しつつ、奨学金制度全体の在り方を含めて再考し、より多くの生徒が進学の機会を確保できるよう努めてまいりたい。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	03	104810	学校図書館支援事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	児童生徒の健全な教養の育成と教育課程の幅広い展開に寄与するため学校図書館の充実を図る。					
対象	市内小中学校図書館等					
意図	整備状況や体制等にはばらつきがある市内学校図書館の学校司書の配置推進、また学校図書館の図書や図書ボランティア等の水準の均衡化およびレベルアップを図る。					
事業概要	学校図書館巡回支援 各小中学校を巡回しての図書整備及び利用等の運営に関する助言指導を実施					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	学校図書館巡回・読み聞かせ等指導	回	計画	180.00	200.00	
			実績	185.00	233.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	学校の図書館（図書室）や地域の図書館に週1回以上行く児童の割合（小学校）	%	目標	36.00	36.00	
			実績	34.00	35.00	
2	学校の図書館（図書室）や地域の図書館に週1回以上行く児童の割合（中学校）	%	目標	8.00	13.00	
			実績	12.00	12.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
学校図書館支援員が、各学校図書館を巡回して指導を行い、徐々にではあるが効果が表れている。		
目的 妥当性	公共関与の妥当性	学校図書館法改正及び第二次花巻市子ども読書活動推進計画に基づき、市が学校図書館の環境整備等を支援するものである。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	市内の学校図書館の体制にはばらつきがあり、巡回指導や情報共有することにより水準向上が見込まれる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、巡回用公用車の経費や研修会の講師謝礼、連絡等に必要の消耗品等がほとんどであることから、削減の余地はない。また、人件費は毎月30校を巡回し、会議や研修会の準備および市内の学校図書館の目標値設定と評価分析にあたる非常勤職員報酬であるため、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全域の小中学校図書館等を対象としており、公平・適正に実施する。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	学校図書館支援員が各小中学校を巡回し図書整備や運営を指導することにより、市内の学校図書館の読書環境の向上を図った。
	次年度に向けて	児童生徒が本に触れる機会を増やすことで、読解力をはじめとした学力の向上や豊かな人間性の育成に寄与できることから、学校図書館の活性化は必要である。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	02	104890	岩手県立大迫高等学校生徒確保対策事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	岩手県立大迫高等学校の生徒確保のため、全国から高校生おおはさま留学生を募集して受け入れる。					
対象	岩手県立大迫高等学校への入学を希望し、高校生としての自覚を持って、規則等を守り、自立した生活を送ることができ、保護者の承諾を得られる者とする。					
意図	「地域とともに歩む大迫高校」で学ぶ魅力を全国に発信し、新入学者21人以上の生徒確保と地域振興につなげる。					
事業概要	高校生おおはさま留学生の受け入れ 4,538千円 高校生おおはさま留学生の受け入れ 1人					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	高校生おおはさま留学生	人	計画		4.00	
			実績		1.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	岩手県立大迫高等学校入学者	人	目標		21.00	
			実績		34.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
市内中学生に対し大迫高校で学ぶ魅力をPRするとともに、県外からの高校生おおはさま留学生募集に努めたことにより、大迫高校の存続要件を満たすための新入学者21人を上回る34人の新入学者があった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	「高校生おおはさま留学生」として受け入れ、花巻地域での生活や地域活動などに意欲を有する人材を育成するとともに、生徒確保や地域振興につながるため妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	大迫高等学校で学ぶ魅力を花巻地域にも、さらに広めることにより、新入学者を増加することができる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	留学生が健康で安全に生活できるよう、生活支援員に係る報償費と学生寮に係る委託料であり、どちらも削減余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	留学生の保護者からも寮費に係る一部を負担していただいております。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	高校生おおはさま留学生受け入れ事業を実施するために、葛巻町の「くずまき山村留学事業」を参考に比較検討をした。保護者の一部負担については「くずまき山村留学事業」では、月20,000円であるが、現在、花巻地域からの大迫高等学校への通学タクシーが、月20,000円であり、さらに、鉄道を利用して西和賀町から通学している生徒もいることから、食費相当分として、月40,000円とした。高校生おおはさま留学生の受け入れにより、岩手県立大迫高等学校の生徒確保に努めた。
	次年度に向けて	高校生おおはさま留学生受け入れ事業を引き続き実施するとともに、岩手県立大迫高等学校生徒確保対策協議会事業補助の生徒確保対策協議会が行う通学支援事業への補助を拡充する。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	03	104900	部活動適正化促進事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	成長期の生徒の部活動と休養のバランスを取るとともに、部活動指導員の配置により教員の負担を軽減する。					
対象	市内中学校の教員					
意図	児童生徒と向き合う時間を増やし、指導に専念できる。					
事業概要	部活動指導員の配置 実技指導や大会引率を行う部活動指導員を中学校に配置					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	部活動指導員配置校	校	計画	1.00	11.00	
			実績	1.00	10.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	部活動指導員の配置により教員の長時間勤務が縮減された学校	校	目標	1.00	11.00	
			実績	1.00	10.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
部活動指導員を配置したすべての中学校において、教員の長時間勤務（時間外勤務）が縮減された。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市内中学校が取り組むため、学校設置者である花巻市が関与する必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	中学校運動部の顧問の中には、競技経験のない教諭が相当数含まれていることから、部活動指導員の設置により技術的な指導や大会への引率が可能となれば、教員の負担軽減に加えて部活動内容の充実が図られる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は部活動指導員の報酬及び通勤手当であり、市及び国の定める基準額に準拠しているため削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全中学校を対象としているため、受益機会は均等である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	「花巻市部活動等の在り方に関する方針」の浸透による活動時間等の適正化と併せ、部活動指導員を配置したことにより、教員の多忙化解消に寄与した。
	次年度に向けて	教員の多忙化を解消するため、部活動指導員の配置状況を検証しながら、教員の長時間勤務縮減に向けて継続して取り組む必要がある。